入 札 説 明 書

令和5年札幌市告示第 3076 号に基づく入札等については、札幌市契約規則、 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この 入札説明書によるものとする。

- 1 告示日 令和5年7月6日
- 2 契約担当部局

〒003-0801 札幌市白石区菊水1条3丁目1-5 札幌市菊水分庁舎2階 札幌市デジタル戦略推進局情報システム部システム調整課システム調整係 電話 011-826-6279

- 3 入札に付する事項
 - (1) 役務の名称札幌市菊水分庁舎設備総合管理業務
 - (2) 調達案件の仕様等 仕様書による。
 - (3) 履行期間

令和5年10月1日から令和8年9月30日まで

ただし、本調達は、地方自治法第 234 条の3に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削除又は減額があった場合には、契約を解除することがある。

(4) 履行場所 入札説明書に添付する仕様書により別途指定する場所。

(5) 入札方法

月額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に 当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数 があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金 額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか 免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に 相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4~7年度札幌市競争入札参加資格者名簿(物品・役務)において、 業種が大分類「一般サービス業」、中分類「建物設備保守管理業」及び「建 物環境衛生管理業」に、かつ所在地区分(本店)が「市内」に登録されて いる者であること。
- (3) 平成 20 年4月1日以降において、業務対象面積が4千平方メートル以上 の施設、かつ電力使用量が 250 万 kWh/年を超える施設の運転監視と電気設 備、機械設備及び消防設備の設備保全、建築物環境衛生管理等を一体的に 行う維持管理業務を元請として履行し、完了した実績があること。
- (4) 本市が定める別添「個人情報取扱安全管理基準」に適合する管理体制を有していること。

- (5) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生 法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者 は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (6) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成 員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (7) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

5 入札書の提出方法等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ場所 上記2に同じ。
- (2) 入札の日時及び場所

令和5年7月25日(火)10時00分

札幌市菊水分庁舎2階会議室(札幌市白石区菊水1条3丁目1-5)

(3) 入札書の提出方法

入札書は、別紙1の様式にて作成し、上記(2)の指定日時及び場所において、紙入札方式により直接入札箱へ投函すること(送付、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない)。

- ア 封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「令和5年7月25日(火)10時00分開札[札幌市菊水分庁舎設備総合管理業務]の入札書在中」の旨を記載すること。
- イ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすること ができない。
- (4) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

ア 提出方法

質問は、別紙4の様式にて作成し、書面による持参、送付又は e メールにより提出すること。ファクシミリは不可とする。

イ 提出先

〒003-0801 札幌市白石区菊水1条3丁目1-5 札幌市菊水分庁舎2階 札幌市デジタル戦略推進局情報システム部システム調整課システム調整 係

電話 011-826-6279

メールアドレス itsuishin@city.sapporo.jp

ウ 提出期限

令和5年7月18日(火)17時00分(送付による場合は必着)

- (5) 入札の無効
 - ア 本入札説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号及び及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。
 - イ 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第 13 条に定める入札参加資格 の審査書類の提出の指示があったにもかかわらず、指定された期日ま でに当該書類の提出がなされなかったときは、当該入札は無効とする。
- (6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれ

を取り消すことがある。

- ア 入札者が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入 札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
- イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公 正に執行することができない状態にあると認められるとき
- ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき
- (7) 代理人による入札
 - ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又 は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏 名を記入して押印(外国人の署名を含む。)をしておくとともに、入 札時に委任状(別紙2)を提出しなければならない。
 - イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の 代理人を兼ねることができない。
- (8) 開札の日時及び場所

令和5年7月25日(火)10時00分

札幌市菊水分庁舎2階会議室(札幌市白石区菊水1条3丁目1-5)

- (9) 開札
 - ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。
 - イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
 - ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札 関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は 入札権限に関する委任状(別紙2)を提示しなければならない。
 - エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむ を得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することがで きない。
 - オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予 定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格の入札がないとき は、再度の入札を行う。この場合において、最低制限価格を設定して いる場合に、これを下回った入札をした者は、再度の入札に参加でき ない。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知(納入通知書到達)の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日)までに納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第 25 条各号の一に該当するときは、契約保証金

を免除することがある。

(4) 最低制限価格の設定

札幌市役務契約に係る低入札価格調査制度及び最低制限価格制度運用要領に基づき最低制限価格を設定する。(別記「建物清掃警備等業務における最低制限価格等の算定」参照)

(5) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の 範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低価格をもって 有効な入札を行った者を落札候補者として、落札保留のうえ下記ウの 審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、 当該落札候補者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、 直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定するものとす る。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

ウ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査するので、落札候補者は、入札執行者の指示があった日(原則として開札日)の翌日から起算して3日以内(土曜日、日曜日及び休日を除く。)に、上記4に掲げる入札参加資格を有することを証明する書類(別記「入札参加資格審査資料の提出について」参照)を提出しなければならない。なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記ウの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低価格をもって有効な入札を行った者を、新たな落札候補者として、上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望するものは、上記4に掲げる入札参加 資格を有することを証明する書類(上記(5)ウ参照)を、入札関係職員 の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求 められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書(案)等について、 疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、 これらの不明を理由として異議を申し出ることはできない。

(7) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとす

る。

- ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結 しないとき。
- イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金 の納付がなかったとき。
- ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。
- エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(8) 契約書の作成

- ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書 を取り交わすものとする。
- イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、 まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案 の交付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通 を契約の相手方に送付するものとする。
- エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は 確定しないものとする。

(9) 契約条項 別紙3のとおり

(10) 上記(5) ウの審査により入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内(札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。)に、その事由についての説明を書面(様式は自由)により求めることができる。なお、提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。